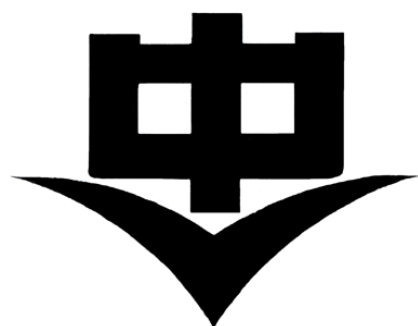


川越市立川越第一中学校

いじめ防止基本方針



平成26年3月策定
平成30年8月改訂
令和5年4月改訂
令和6年4月改訂
令和8年3月確認

目 次

はじめに

I	いじめの防止等に関する基本方針・・・・・・・・・・	3
1	いじめの防止等に対する基本的な考え方・・・・・・・・	3
2	いじめの防止等に対する基本理念・・・・・・・・・・	3
3	いじめの定義・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4	いじめの未然防止に関する指針・・・・・・・・・・	4
5	いじめの早期発見に関する指針・・・・・・・・・・	5
6	いじめの対応に関する指針・・・・・・・・・・	5
7	いじめ解消に関する指針・・・・・・・・・・	7
8	重大事態への対処・・・・・・・・・・・・・・・・	8
9	その他の留意事項・・・・・・・・・・・・・・・・	11
II	関係機関との連携・・・・・・・・・・・・・・・・	12
III	いじめ防止年間指導計画（別紙1）・・・・・・・・	13
IV	校内組織（別紙2）・・・・・・・・・・・・・・・・	14

は じ め に

子どもは、社会にとってかけがえのない存在であり、その一人ひとりの心と体は大切にされなければなりません。今や国の課題として挙げられるいじめは、いじめを受けた子どもの教育を受ける権利を侵害し、心と体の健全な成長及び人格の形成に深刻な影響をもたらすだけでなく、子どもの生命または身体に重大な危険を生じさせるおそれがあり、基本的人権を侵害するものです。

いじめは、いつでもどこにおいても起こり得ると同時に、どの子どももいじめを受ける側にも、いじめをする側にもなり得るものです。このことは、本校においても同様です。このようないじめを防止し、次代を担う子どもたちが健やかに成長し、安心して学ぶことができる環境を実現することは、社会全体で取り組むべき重要な課題です。

そこで、川越市では、平成25年6月28日に公布された「いじめ防止対策推進法」（平成25年法律第71号。以下「法」という。）、平成25年10月11日に策定された「いじめの防止等のための基本的な方針」（以下「国の基本方針」という。）を踏まえ、子ども一人ひとりの尊厳を大切に、相互に尊重し合う社会の実現のため、平成26年11月21日、いじめの防止等の施策を総合的かつ効果的に推進していくため、「川越市いじめの防止等のための基本的な方針」（以下「川越市基本方針」という。）が策定されました。

さらに、平成29年3月16日の国の基本方針の改定並びに平成29年7月の「埼玉県いじめの防止等のための基本的な方針」（以下「埼玉県基本方針」）の改定と、平成30年7月24日の「川越市いじめ防止等のための基本的な方針」の改定及び「学校いじめ防止基本方針」の見直しを受け、本校では、平成26年3月に策定した「川越市立川越第一中学校いじめ防止基本方針」を見直し、本校に通うすべての子どもたちの健やかな成長を願い「川越市川越第一中学校いじめ防止基本方針」を改訂しました。

平成30年8月

I いじめの防止等に関する基本方針

1 いじめの防止等に対する基本的な考え方

- 「いじめが人間として許されないことであること」「いかに人間は互いに尊重されるべき存在であるか」を学校教育の柱とする。
- いじめについて家庭でも話し合い、教職員、生徒、保護者、地域全体の共通認識とするよう努める。
- いじめの防止、早期発見、発生時の対応を強化する。

2 いじめの防止等に対する基本理念

- (1) 全ての生徒が安心して学校生活を送れるよう、いじめの防止等の対策を強化する。
 - ① 生徒からのいじめのサインを、見逃さない。
 - ② いじめが発生した場合には、迅速に組織で対応し、いじめを受けている生徒を守り通すとともに、いじめをしている生徒には、毅然とした対応と粘り強い指導を行う。
- (2) 「いじめは絶対に許されない行為である」との考えに基づき、全ての生徒において、いじめをしない心を育てる。
 - ① 日常的にいじめの問題について触れ、生徒にいじめを絶対に許さない態度を育てる。
 - ② いじめの問題に対し、あらゆる教育活動を通して思いやりの心を育て、全ての生徒が安心して学校生活を送れるよう、いじめのない学校づくりをする。
- (3) 学校は、いじめを受けている生徒を守ることを共通認識とし、家庭、地域、関係機関と連携していじめの根絶に努める。
 - ① 学校、家庭、地域、関係機関が、いじめ問題についての情報を共有するとともに、連携していじめの防止及び早期解決に努める。

3 いじめの定義

「いじめ」とは、生徒に対して、当該生徒等が在籍する学校に在籍している等当該生徒等と一定の人間関係にある他の生徒等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった生徒等が心身の苦痛を感じているものをいう。

（「いじめ防止対策推進法」第2条第1項）

具体的ないじめの様態は、以下のようなものがある。

- ・冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- ・仲間はずれ、集団による無視をされる
- ・軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ・ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- ・金品をたかられる
- ・金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- ・嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- ・パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる 等

（国の基本方針より）

いじめを認知する際の方針

- (1) 個々の行為がいじめに当たるか否かの判断は、表面的・形式的にならないよう、いじめを受けている生徒の立場に立つて行う。また、いじめの認知については、複数の教職員による組織、生徒指導部会・教育相談部会（「校内いじめ対策委員会」等）をもって行う。
- (2) けんかやふざけ合いであっても、見えない所で被害が発生している場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断する。
- (3) いじめを受けている生徒の中には、自分がいじめを受けているという自覚がない場合があるが、聴き取り調査等でいじめの事実が確認された場合には、いじめとして速やかに対応する。
- (4) いじめの事実確認においては、当該生徒の保護者と連携して対応する。また、地域からもいじめの問題に関する情報を積極的に収集する。
- (5) いじめの中に、犯罪行為として取り扱われるべきと認められるものや、生命、身体等に重大な被害が生じるようなものは、教育的配慮や被害者の意向への配慮の上で、外部機関（警察等）と連携して対応する。

4 いじめの未然防止に関する指針

生徒が、周囲の友人や教職員と信頼できる関係の中、安心・安全に学校生活を送ることができるよう、学校は、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりや集団づくりを行う。

- (1) 日常的にいじめの問題について触れ、「いじめは人間として絶対に許されない」との雰囲気为学校全体に醸成することを通して、いじめに対して傍観者となることなく、積極的に解決しようとする生徒の育成を図る。
- (2) 自他の生命の尊重について、各教科、道徳科、特別活動、総合的な学習の時間等のあらゆる機会において、継続的・計画的な指導を充実させ、暴力行為の根絶と命の大切さの指導の徹底を図る。
- (3) 生徒がいじめ問題を自分のこととして捉え、いじめとは何かについて考えたものを、具体的に列挙して目につく場所に掲示するなどにより、生徒と教職員がいじめについての認識を共有する。
- (4) 道徳教育や言語環境の整備等を含めた人権教育の充実、読書活動・体験活動の推進により、お互いの人格を尊重する態度や他者と円滑にコミュニケーションを図る能力を育てる。また、生徒が主体的に自ら成長することを促すための社会性や人間関係スキルを高める意図的・計画的な指導を充実させる。
- (5) いじめが発生する背景に、勉強や人間関係等のストレスが要因の一つとして関わっていることを踏まえ、一人ひとりを大切にしたいわかる授業、楽しい授業づくりを実現し、基礎学力の定着を図るとともに、一人ひとりが活躍できる集団づくりを進める。
- (6) 一人ひとりの生徒の個性等への理解を深め、生徒が自分の存在を価値あるものと受け止められるよう、学校の教育活動全体を通じ、一人ひとりが活躍できる機会を提供する。

- (7) 道徳科の授業はもとより、学級活動、生徒会活動等の特別活動において、生徒が自らいじめの問題について考え、論議する活動を通して、いじめに正面から向き合い、主体的にいじめの防止を訴える取組を推進する。
- (8) 学習面及びいじめ対応を含めた生徒指導両面における、9年間を見通した指導体制の充実を図るため、小中連携を一層推進する。

5 いじめの早期発見に関する指針

いじめは大人の目の届きにくいところで発生しており、学校・家庭・地域が協力し、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知する。

- (1) 日常的な生徒相互の人間関係の把握に努める。特に、遅刻や欠席の増加、服装や言葉遣いの乱れなどの変化は、いじめをはじめとする人間関係の変化の可能性を含むものと捉え、学校全体で情報を共有し、早期に対応する。
- (2) 定期的にアンケート調査や教育相談を実施する等により、生徒及び保護者が日頃からいじめを訴えやすい機会や場をつくる。
- (3) 「三行日記」や個人面談、家庭訪問の機会を通し、日頃から生徒及の様子や行動に気を配る。
- (4) 家庭訪問や保護者アンケート調査を積極的に行い、家庭と連携を密にして生徒を見守る。
- (5) 地域や関係機関と日常的に連携し、積極的に情報の共有を行う。
- (6) パスワード付きサイトやSNS（Social Networking Service）を利用したいじめは発見が難しいため、生徒の変化を見逃さず、教育相談等によりいじめの実態を掴む。
- (7) 教職員がお互いにクラスや学年、教科、部活、委員会活動等の枠を超えた情報交換を行うなど、ささいな変化を見逃さない。

6 いじめの対応に関する指針

発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、又は対応不要であると個人で判断せずに、速やかに学校いじめ対策委員会に報告する。報告を受けた学校いじめ対策委員会は組織として、いじめであるか否かを判断する。その際、いじめを受けている生徒を守り通すとともに通すとともに、毅然とした態度でいじめをしている生徒を指導する。また、教職員全員の共通理解の下、保護者の協力を得て、関係機関・専門機関と連携し、対応に当たる。

- (1) いじめの発見・通報を受けたときの対応
 - ① いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止める。
 - ② 「いじめではないか」との相談や訴えがあった場合には、真摯に傾聴する。
 - ③ いじめを受けている生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保する。
 - ④ 発見・通報を受けた教職員は、直ちに学校いじめ対策委員会に報告し、情報を共有する。
 - ⑤ 学校いじめ対策委員会で協議し、関係生徒から事情を聴き取る等、学校基方針に沿って組織的に対応する。いじめであるか否かについて収集した情報を組織的に判断する。

- ⑥ 校長は、教育委員会に事実確認の結果を報告するとともに、いじめを受けている生徒及びいじめをしている生徒の保護者に連絡する。
- ⑦ 指導が困難な際、または生徒の生命、身体等に重大な被害が生じるおそれがある際は、ためらうことなく川越警察署と連携して対処する。
- (2) いじめを受けている生徒及びその保護者への支援
 - ① いじめを受けている生徒から、事実関係の聴き取りを行う。家庭訪問等により、その日のうちに迅速に保護者に事実関係を伝える。
 - ② 状況に応じて、見守りを行うなど、いじめを受けている生徒の安全を確保する。
 - ③ いじめを受けている生徒に寄り添い、支えることのできる校内体制をつくる。
 - ④ 状況に応じて、いじめをしている生徒を別室で指導する。
 - ⑤ 必要に応じて、いじめを受けている生徒の心のケアのため、さわやか相談員やスクールカウンセラー等の協力を得る。
 - ⑥ 解決したと思われる場合も、見守りながら経過を観察し、折に触れ必要な支援を行う。また、必要に応じて、長期休業前の事前指導や、長期休業中の家庭との緊密な連絡など、定期的な状況把握や見届けを行う。
- (3) いじめをしている生徒への指導及びその保護者への助言
 - ① いじめをしている生徒から、事実関係の聴き取りを行う。いじめが確認された場合、複数の教職員、必要に応じてさわやか相談員やスクールカウンセラー、などの協力を得て、組織的に対応し、いじめをやめさせ、その再発を防止する対応をとる。
 - ② 迅速に保護者に連絡し、事実に対する保護者の理解や納得を得た上、学校と保護者が連携して、以後の対応を適切に行えるよう保護者の協力を求める。
 - ③ いじめをしている生徒への指導の際、いじめは基本的人権を侵害するものであるとの認識の下、「いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であること」を理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。
 - ④ いじめをしている生徒に対する成長支援の観点から、当該生徒が抱える問題、いじめの背景にも目を向け、当該生徒の健全な人格の形成に配慮する。
 - ⑤ 個々のいじめの状況に応じた指導や、警察との連携による対応も含め、毅然とした対応をする。
- (4) いじめが起きた集団への働きかけ
 - ① いじめを見ていた生徒に対しても、自分の問題として捉えさせる。
 - ② 誰かに知らせる勇気を持つよう伝えとともに、はやしたてるなど同調する行為は、いじめに加担する行為であることを理解させる。
 - ③ 生徒が、集団の一員として、互いを尊重し、認め合う人間関係を構築できるような集団づくりを進める。
- (5) インターネット上のいじめへの対応
 - ① 計画的な情報モラル教育の推進を図り、インターネット上のいじめが重大な人権侵害に当たり、いじめを受けている生徒に深刻な傷を与えかねない行為であることを理解させる。
 - ② インターネット上の不適切な書き込み等については、書き込み等の拡散の被害を避けるため、直ちに削除する対応をとる。

- ③ 必要に応じて、さいたま地方法務局人権擁護課、川越警察署等と連携して対応する。
- ④ 川越市のネットパトロールと連携し、ネット上のトラブルの早期発見に努める。
- ⑤ インターネット上の人権侵害情報に関する相談の受付など、関係機関の取組について周知する。
- ⑥ パスワード付きサイトや SNS（Social Networking Service）を利用したいじめについては、発見しにくいため、情報モラル教育の推進を進めるとともに、これらについての保護者への啓発を進めていく。

7 いじめの解消に関する指針

いじめは、単に謝罪をもって安易に解消とすることはできない。いじめが「解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。ただし、これらの要件が満たされている場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断する。

（1） いじめに係る行為が止んでいること

いじめを受けた生徒に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットと通じて行われるものを含む。）が止んでいる状態が相当の期間継続していることを確認する。

- ① 相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。
- ② いじめの行為の重大性等から、さらに長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、より長期の期間を設定する。
- ③ 相当の期間が経過するまでは、複数の教職員が関係の生徒の様子を含め、いじめの状況を見守り、期間が経過した段階で判断を行う。

（2） いじめを受けた生徒が心身の苦痛を感じていないこと

いじめに係わる行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、いじめを受けた生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められることについて、いじめを受けた生徒本人及びその保護者に対して、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

なお、「解消している」と判断した後も、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえて、関係生徒の人間関係等について、日常的に注意深く見守る。

8 重大事態への対処

重大事態が発生した場合は、同種の事故の発生防止に資するため、速やかに適切な方法により事実関係を明確にするための調査を行い、教育委員会や保護者に必要な情報を適切に提供する。

(1) 重大事故の定義

重大事態とは、いじめにより、生徒が次のような重大な被害等が生じた疑いがあると認める場合とする。

- ①生徒が自殺を企図した場合。
- ②身体に重大な傷害を負った場合。
- ③金品等に重大な被害を被った場合。
- ④精神性の疾患を発症した場合。
- ⑤相当の期間（30日）学校を欠席することを余儀なくされた場合。
- ⑥その他校長や教育委員会が認めるもの

- ※ 生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記の日数に関わらず、学校、教育委員会の判断により、迅速に調査に着手する。
- ※ 生徒や保護者から、いじめにより重大な被害が生じたという申立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査に当たる。
- ※ 生徒又は保護者からの申立ては、学校が把握していない極めて重要な情報である可能性があることから、調査しないまま、いじめの重大事態ではないと断言できないことに留意する。

(2) 重大事態発生時の報告

重大事態が発生した場合、学校は教育委員会へ、教育委員会は市長へ発生を報告する。その際、調査の主体が学校になるのか対策委員会になるのかを確認する。

(3) 重大事態の調査について

- ① 学校は教育委員会の指導・助言のもと、重大事態の調査を行うための組織を設置し、事実関係を明確にするための調査を実施する。
- ② 組織の構成については、学校が主体で調査を実施する場合には、校内いじめ対策委員会を母体として、当該重大事態の性質上、必要に応じて適切な専門家を加える。なお、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有する構成員が含まれる場合は、その者を除いて調査に当たる等の配慮により、当該調査の公平性・中立性を確保する。
- ③ いじめ行為の事実関係を、いつ、誰から行われ、どのような様態であったか、いじめを生んだ背景や人間関係にどのような問題があったのか、学校はどのように対応したのかを客観的に速やかに明確にする。

(4) いじめを受けている生徒からの聴き取りが不可能な場合

- ① 事実関係の確認とともに、いじめをしている生徒への指導を行い、いじめ行為を止める。

- ② いじめを受けた生徒や情報を提供してくれた生徒を守ることを最優先として調査を実施する。
- ③ いじめを受けた生徒に対しては、事情や心情を聴取し、いじめを受けた生徒の状況にあわせた継続的なケアを行い、落ち着いた学校生活を支援や学習支援を行う。

(5) いじめを受けている生徒から聴き取りが不可能な場合

- ① 当該生徒の入院や死亡など、直接聴き取りが不可能な場合は当該生徒の保護者の要望・意見を十分に聴取し、迅速に今後の調査について協議し、その上で調査を行う。
- ② 調査方法としては、在籍生徒や教職員に対するアンケート調査や聴き取り調査が考えられる。

(6) 自殺の背景調査における注意事項

生徒の自殺という事態が起こった場合の調査の在り方については、その後の自殺防止に資する観点から、自殺の背景調査を実施することが必要である。この調査においては、亡くなった生徒の尊厳を保持しつつ、その死に至った経過を検証し再発防止策を講ずることを目指し、遺族の気持ちに十分配慮しながら行うことが必要である。

いじめがその要因として疑われる場合の調査については、次の事項に留意し、「生徒の自殺が起きたときの調査の指針」（平成23年3月児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議）を参考にする。

- ① 背景調査に当たり、遺族が、当該生徒を最も身近に知り、また、背景調査について切実な心情を持つことを認識し、その要望・意見を十分に聴取するとともに、できる限りの配慮と説明を行う。
- ② 在校生及びその保護者に対しても、できる限りの配慮と説明を行う。
- ③ 死亡した生徒が置かれていた状況として、いじめの疑いがあることを踏まえ、学校は、遺族に対して主体的に、在校生へのアンケート調査や一斉聴き取り調査を含む詳しい調査の実施を提案する。
- ④ 詳しい調査を行うに当たり、学校は、遺族に対して、調査の目的・目標、調査を行う組織の構成、調査の概ねの期間や方法、入手した資料の取扱い、遺族に対する説明の在り方や調査結果の公表に関する方針について、できる限り遺族と合意しておくことが必要である。
- ⑤ 調査を行う組織については、学校においては校内いじめ対策委員会を、教育委員会においては対策委員会を基に、弁護士、精神科医、学識経験者及び心理や福祉の専門家等の専門的知識及び経験を有する者であって、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有する者ではない者の参加を図ることにより、当該調査の公平性・中立性を確保するよう努める。
- ⑥ 背景調査においては、自殺が起きた後の時間の経過等に伴う制約の下で、できる限り偏りのない資料や情報を多く収集し、それらの信頼性の吟味を含めて、客観的に、特定の資料や情報にのみ依拠することなく総合的に分析評価を行う。

- ⑦ 客観的な事実関係の調査を迅速に進めることが必要であり、それらの事実の影響についての分析評価については、専門的知識及び経験を有する者の援助を求めることが必要であることに留意する。
- ⑧ 学校が調査を行う場合においては、教育委員会から情報の提供について必要な指導及び支援を受ける。
- ⑨ 情報発信・報道対応については、プライバシーへの配慮の上、正確で一貫した情報提供が必要であり、初期の段階で情報がないからといって、トラブルや不適切な対応がなかったと決めつけることや、断片的な情報で誤解を与えることのないよう留意する。なお、亡くなった生徒の尊厳の保持や、生徒の自殺は連鎖の可能性があることなどを踏まえ、報道の在り方に特別の注意が必要でありWHO（世界保健機関）による自殺報道への提言を参考にする。

（７） 調査結果の提供

- ① 調査で明らかになった事実関係を、いじめを受けた生徒及びその保護者に対し適切に提供する。
- ② いじめを受けた生徒やその保護者に対して、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係（いつ（いつ頃から）、誰から行われ、どのような様態であったか、いじめを生んだ背景・事情や生徒の人間関係にどのような問題があったか、学校・教職員がどのように対応したかなど）について、いじめを受けた生徒やその保護者に対して説明する。また、適時、適切な方法で、経過報告も行う。
- ③ これらの情報の提供に当たっては、学校は、他の生徒のプライバシー保護に配慮するなど、関係者の個人情報に十分配慮し、適切に提供する。ただし、いたずらに個人情報保護を盾に説明を怠るようなことはしない。
- ④ アンケートによる調査については、いじめを受けた生徒又はその保護者に提供する場合があることをあらかじめ念頭に置き、調査に先立ち、その旨を調査対象となる在校生やその保護者に説明する。
- ⑤ 学校が調査を行う際、教育委員会から情報提供の内容・方法・時期などについて必要な指導及び支援を受ける。

（８） 調査結果の報告

- ① 調査結果については、学校は教育委員会に報告する。（学校は「いじめ問題重大事態調査報告書」にて報告）
- ② 上記の説明の結果を踏まえて、いじめを受けた生徒又はその保護者が希望する場合には、いじめを受けた生徒又はその保護者の所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果の報告に添えて市長に送付する。

（９） 留意事項

重大事態が発生した場合に、関係のあった生徒が深く傷付き、学校全体の生徒や保護者や地域にも不安や動揺が広がったり、時には事実に基づかない風評等が流れたりする場合もある。学校は、生徒や保護者への心のケアと落ち着いた学校生活を取り戻すための支援に努めるとともに、一貫した情報発信、個人のプライバシーへの配慮に留意する。

9 その他の留意事項

(1) 組織的な指導体制

- ① 校長を中心に全教職員が一致協力体制を確立する。
- ② 「校内いじめ対策委員会」の構成員については、生徒指導部会を中心に、必要に応じて、教育相談部会のメンバー、さわやか相談員、スクールカウンセラー等を含むものとする。
- ③ 「拡大いじめ対策委員会」には、「校内いじめ対策委員会」メンバーに加えて、地域の自治会長、民生委員・主任児童委員、地域非行防止ネットワーク推進員等を含むものとする。
- ④ 「校内いじめ対策委員会」で情報を共有し、組織的に対応する。
- ⑤ いじめの問題等に関する指導記録を保存し、児童生徒の進学・進級や転学の際、適切に引継ぎや情報提供ができる体制をとる。
- ⑥ 必要に応じて、さわやか相談員やスクールカウンセラーが参加しながら対応する。
- ⑦ 学校のいじめ防止基本方針やいじめ防止年間計画の作成及び実施に当たっては、保護者や地域住民の意見も参考にする。

(2) 校内研修の充実

各学校のいじめ防止年間計画に基づき、いじめを始めとする生徒指導上の諸問題等に関する校内研修を行う。

(3) 校務の効率化

教職員が生徒と向き合い、いじめの防止等に適切に取り組んでいくことができるよう、校務分掌を適正化するなど、校務の効率化を図る。

(4) 学校評価と教員評価

- ① 学校評価においては、問題を隠さず、いじめの実態把握や対応が促されるよう、実態に即した目標の設定や、目標に対する具体的な取組状況や達成状況を評価し、評価結果を踏まえてその改善に取り組む。
- ② 教員評価においては、いじめの問題に関する目標設定や目標への対応状況を評価する。

(5) 地域や家庭との連携について

- ① 学校基本方針等について地域や保護者の理解を得ることで、地域や家庭に対して、いじめ問題の重要性の認識を広めるとともに、家庭訪問や学校通信などを通じて家庭との緊密な連携協力を図る。

Ⅱ 関係機関との連携

(1) 川越市教育委員会との連携

- ① 川越市立教育センター分室（リバーラ）との連携
 - ・「いじめ電話相談」の活用
 - ・臨床心理士の活用
- ② 教育指導課生徒指導担当との連携
 - ・迅速かつ適切な支援
 - ・生徒指導担当指導主事による学校訪問
 - ・校種間連携担当指導主事による定期的な学校訪問

(2) 保護者・地域との連携

- ① 相談窓口の周知
 - ・「さわやか相談室」の周知
- ② 情報モラルの啓発
 - ・保護者会、親師会総会、家庭教育学級等における情報モラルの啓発
 - ・埼玉県警察本部サイバー犯罪対策課との連携
- ③ いじめの未然防止の広報啓発
 - ・「ストップいじめ」の配布による、いじめの未然防止の啓発

(3) 警察との連携

- ・川越警察署生活安全課との日常的な連携
- ・定期的な学校警察連絡協議会での情報の共有
- ・スクールサポーターとの連携
- ・「小江戸川越SPEC」の実施
- ・「川越市いじめ防止連絡協議会」における連携
- ・埼玉県警察本部サイバー犯罪対策課との連携と保護者への啓発

(4) 児童相談所、川越市福祉部局及び法務局との連携

- ・「川越市いじめ防止連絡協議会」における連携

(5) 市長部局との連携

- ① 「川越市いじめ防止連絡協議会」における連携
 - ・いじめ防止等に関係する機関及び団体との連携
- ② 重大事態発生時の調査等における連携
 - ・市長部局による再調査の際、学校、教育委員会及び市長部局とで連携を図る。

Ⅲ いじめ防止年間指導計画（別紙１）

いじめ防止年間計画

※定期的に実施していくもの
毎週実施：生徒指導部会、教育相談部会
毎日実施：生徒三行日記の活用

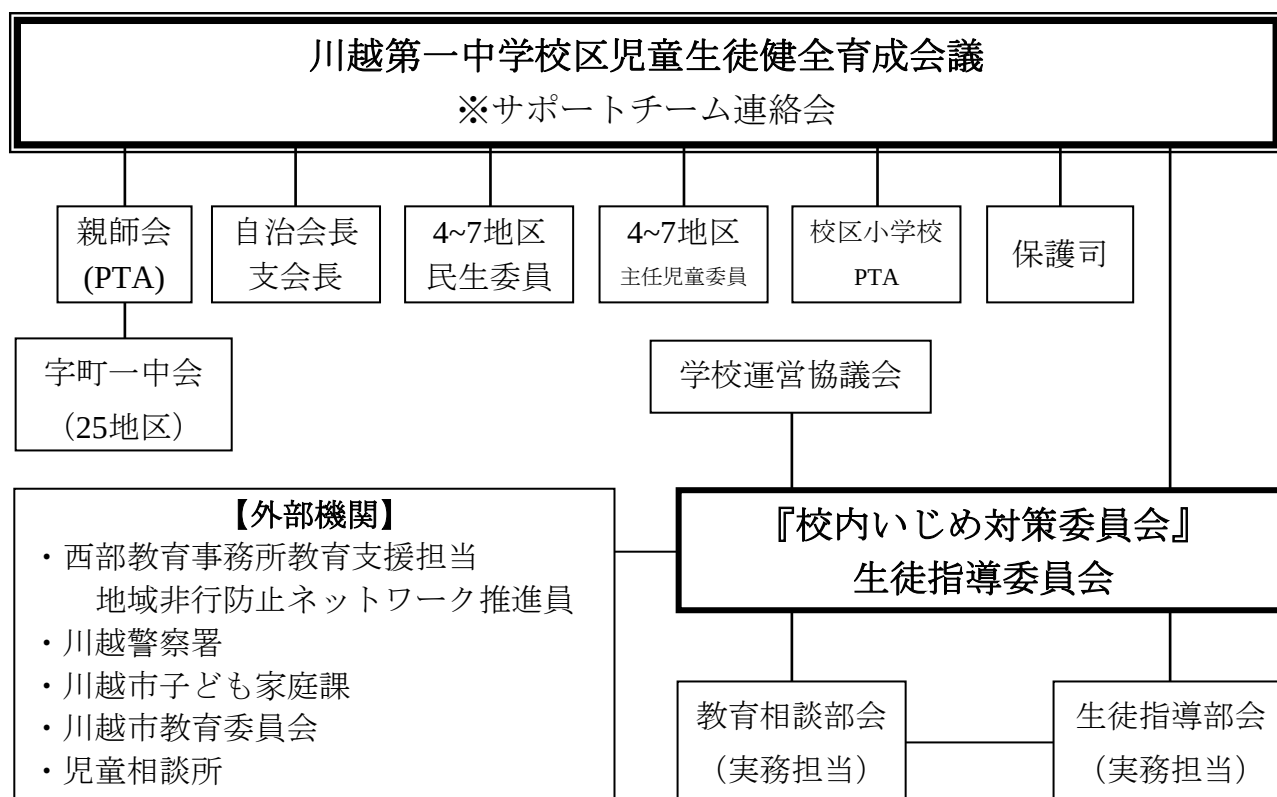
川越市立川越第一中学校

実施 期間	活動計画（学：学校 生：生徒会 保：保護者）	活動内容	留意点
4月	学：校内研修 学：学級づくり、生徒指導行事の計画 学：校外学習（1年） 学：字町生徒会 保：保護者会（全学年）	・学校の指導方針の周知・徹底 ・いじめのない学級づくり（経営方針の徹底） ・人間関係作りを行い、より良い集団を作る ・同地域の生徒間の情報交換、奉仕作業内容の確認 ・いじめ防止に関する学校の方針の説明 ・生徒と保護者に向け、協力、思いやりの重要性を認識	・学校におけるいじめの対応方針の確認をする。
5月	学：部活動保護者会 学：二者相談（全学年：教師と生徒） 学：第1回いじめ対策委員会 学：校内研修 保：親師会総会 学：人権作文、人権標語（全学年） 学：体育祭	・個々の生徒の情報交換と対応の検討 ・川越第一中学校の「いじめ防止基本方針」の周知、徹底 ・人権学習を通して、自分も相手も大切にできる心を育む ・学校の指導方針の確認 ・体育祭の練習等の活動を通じた、生徒間の協力、思いやりの心の育成	・保護者の理解を得る。 ・いじめの実態を把握する。
6月	学：字町代表者会 生：生徒総会 学：第1回小中授業交流会 学：第1回生活アンケート 保：第1回健全育成会議 学：ネット安心講座（全学年）	・地域との連携、今後の取り組みについて話し合い ・生徒憲章でいじめ防止の確認 ・小中連携による情報交換 ・いじめに関する実態把握 ・いじめの情報提供と実態の確認、民生児童員との意見交換 ・ネットいじめの実態を学習し、防止させる	・生徒自身の力で、いじめのない学校を作る。 ・小中間及び地域と連携した取組を確認する。
7月	保：字町生徒会（奉仕作業） 学：学校保健委員会 保：二者相談（全学年：教師と保護者）	・地域との連携、今後の取り組みについての話し合い ・保護者との連携による生徒の実態把握	・地域の理解を得る。 ・保護者の理解を得る。
8月	学：校内研修 学：部活動の指導	・いじめに関する実態把握やいじめ問題への対応について ・部活の練習等の活動を通じた、生徒間の協力、思いやりの育成 ・部活動の活動状況の共通理解	・教員の資質向上を図る。
9月	学：校内研修 学：いのちの講座（2年） 生：生徒会本部役員選挙 学：二者相談（全学年：教師と生徒）	・夏休み後のいじめの実態把握、生徒の変容確認 ・いのちの講座を通して、自分も相手も大切にできる心を育む ・個々の生徒の情報交換と対応の検討	・生徒自身の力で、いじめのない学校を作る。
10月	保：進路保護者会（3年） 保：第2回健全育成会議 学：合唱祭 学：第2回いじめ対策委員会 学：社会体験（1年） 保：校外指導	・合唱祭の練習等の活動を通じた、生徒間の協力、思いやりの心の育成 ・いじめの情報提供と実態確認、民生児童員との意見交換 ・地域との連携、今後の取り組みについての話し合い ・社会体験での生徒同士の協力・職場内での協力の大切さ ・環境委員会による見回り活動	・地域の理解を得る。 ・いじめの実態を把握する。
11月	保：全校三者面談 学：第2回生活アンケート	・保護者との連携による生徒の実態把握 ・いじめに関する実態把握	・いじめの実態を把握する。
12月	学：三者面談（3年） 学：学校保健委員会 学：人権週間 学：修学旅行（2年）	・保護者との連携による生徒の実態把握 ・道徳、特別活動：各学年共通の題材による指導 ・保護者からの情報や意見聴取（アンケート実施）	・生徒自身の力で、いじめのない学校を作る。
1月	学：校内研修 生：生徒連絡協議会 保：保護者会（1・2年） 学：第2回小中授業交流会 保：新入生保護者会	・冬休み後のいじめの実態把握、生徒の変容確認 ・他校のいじめ問題への取り組みの情報交換 ・保護者との連携による生徒の実態把握 ・小中連携による情報交換	・教員の資質向上を図る。
2月	学：校外学習（1年） 生：生徒評議会 学：第3回生活アンケート	・旅行的行事を通じた、生徒間の協力、思いやりの心の育成 ・生徒会活動の振り返り ・いじめに関する実態把握	・いじめの実態を把握する。
3月	学：小中連絡会 学：第3回いじめ対策委員会 生：三年生を送る会	・いじめの実態把握、生徒の変容確認 ・小中連携による情報交換 ・次年度に向けての取組の検証 ・次年度の学級編成等での配慮 ・三年生を送る会を通じた、生徒間の協力、思いやり、感謝の心の育成	・次年度に向けての準備をする。

IV 川越市立川越第一中学校 「いじめ防止基本方針」による校内組織

(別紙2)

「いじめ対策委員会」



構成メンバー

《学校内》	《学校外》
『校内いじめ対策委員会』 ・校長 (1) ・教頭 (1) ・教務主任 (1) ・生徒指導主任 (1) ・教育相談主任 (1) ・学年主任 (3) ・学年生徒指導担当 (2) ・養護教諭 (1) ・さわやか相談員 (1) ・スクールカウンセラー (1)	・学校運営協議会委員 (6) ・自治会長 (4) 【第4～7地区の自治会長の代表】 ・保護司 (3) ・民生委員・主任児童委員 (47) ※必要に応じて、 第4～7地区の民生委員代表 (4) ・親師会本部役員 (3) ※必要に応じて ・外部機関